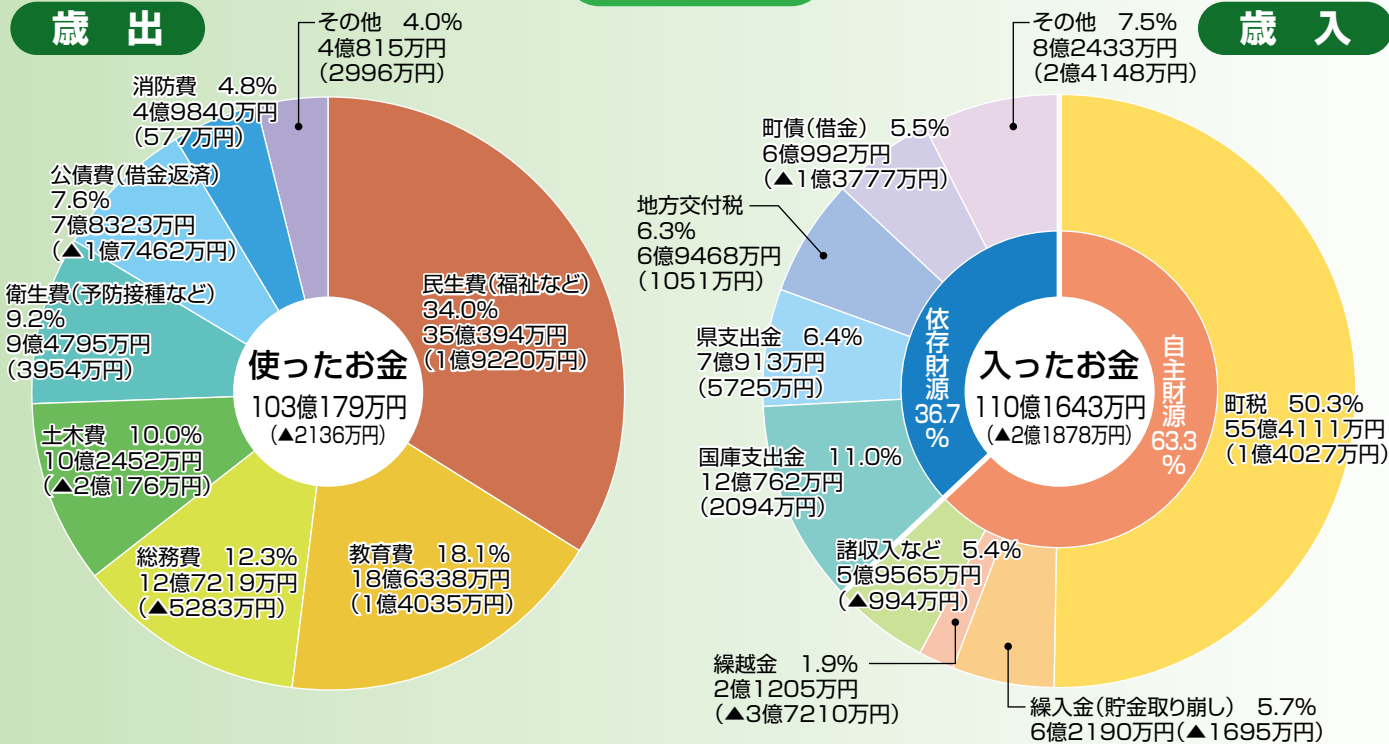


私たちの税金の使いみちは？

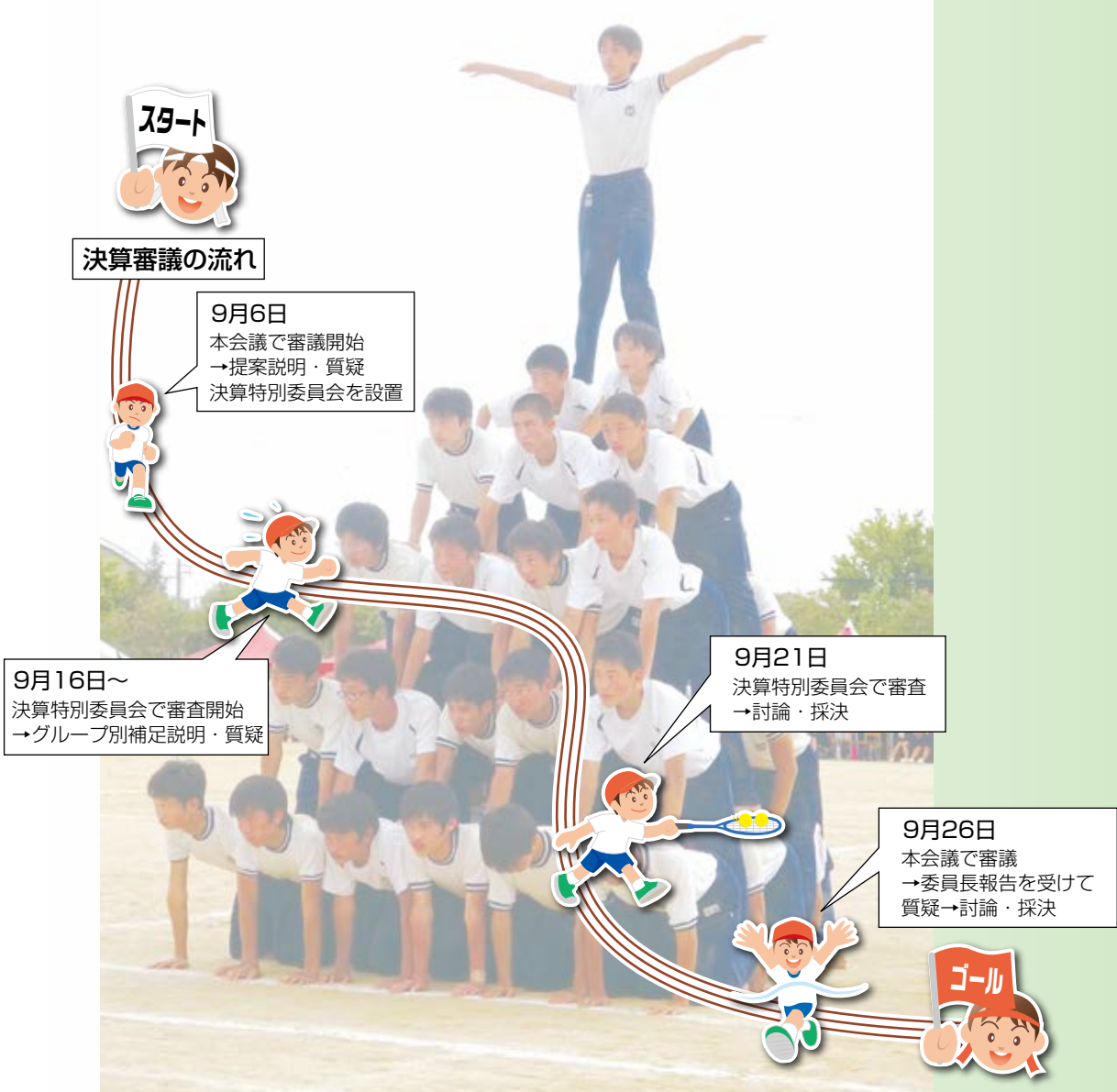
平成27年度 決算総額194億3943万円を認定

一般会計



※（ ）内は前年度対比増減 ▲はマイナス

※自主財源：町が自主的に収入できる財源
 依存財源：国や県により定められた額を交付や割り当てられる財源



平成27年度決算については決算特別委員会を設置して、9月16・20・21日の3日間で各会計の歳入歳出決算事項別明細書などに基つき審査を行い、全ての会計決算を認定しました。

※文中やグラフなどの金額は千円以下は切り捨てしているため、合計が合わない場合があります。

▲ピラミッド完成！（南中の体育大会）

決算特別委員会に先立って

平成27年度の一般会計と特別会計、水道事業会計を合わせた決算額は、歳入が218億4758万円、歳出が194億3943万円です。この決算額を前年度と比較すると、歳入で6億8672万円（3.2%）、歳出で4億7812万円（2.5%）とそれぞれ増加し、決算規模は歳入、歳出とも前年度を上回る結果となっています。

財政力指数（過去3カ年平均）は、平成27年度は0.879となっており、財政力が向上しています。また、経常収支比率も、88.2%で、前年度に比べ3.2ポイント低下し、財政の硬直化の改善がみられます。

なお、監査委員より、滞納整理など自主財源の確保に努めるよう指摘を受けています。

財政力指数とは（県下12町の平均 0.498）

町などの地方公共団体の財政力の強弱を示し、1に近いほど財源に余裕があるとされています。

経常収支比率とは（県下12町の平均 85.5%）

人件費や公債費など経常的な支出に対して、町税などの経常的収入がどの程度充当されているのかを示すもので、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいます。

一般会計とは

一般会計は、行政の基本的な事業（福祉・教育・土木など）に要する経費を、町税などを主な財源として経理する会計です。

特別会計とは

事業目的を限定し、特定の歳入歳出で経理する会計です。

各会計歳入歳出決算額		
会計等区分		
一般会計		歳入総額 110億1643万円 / 歳出総額 103億179万円
特別会計	国民健康保険事業	54億2996万円 / 49億2202万円
	財産区	11億4741万円 / 3775万円
	下水道事業	10億2600万円 / 10億2503万円
	介護保険事業	20億5428万円 / 19億9419万円
	後期高齢者医療事業	3億5049万円 / 3億3870万円
一般・特別会計の計		210億2460万円 / 186億1952万円
水道事業会計	収益的収支(税込み)	6億5508万円 / 5億7976万円
	資本的収支(税込み)	1億6789万円 / 2億4015万円
合計		218億4758万円 / 194億3943万円

収益的収支：経営活動（水道料金）の収益とこれに対する費用
 資本的収支：将来の経営の安定を図るための設備投資などの費用